

英国のEU離脱

離脱期限の延期で再度の国民投票の可能性も

2019年4月11日

離脱期限は最長で10月末まで延期

EU（欧州連合）は2019年4月10日（現地）から開催されていた臨時首脳会議で、英国のEU離脱期限を最長で2019年10月31日まで延期することを決定しました。それまでに離脱協定が批准されれば、10月31日を待たず、批准された翌月の1日に離脱することになります。離脱期限の延期には幾つかの条件が課されました。2019年5月22日にすでに離脱協定が批准されなければ、5月23日から26日に予定されている欧州議会選挙に英国も参加することや、離脱まではEUのメンバーとして誠実に行動することなどです。

当初は2019年3月29日が離脱日でしたが、EU首脳会議は3月21日に、離脱協定が英国議会で承認されれば5月22日まで、承認されなければ4月12日までの離脱期限の延期を決定していました。英国議会では離脱協定が1月15日、3月12日に続き、3月29日に三度否決されるに至り、延期された4月12日を目前に、合意なき離脱、いわゆるハード・ブレグジットを回避すべく、今回の決定がなされました。

ハード・ブレグジットも離脱撤回もあり得る

EUは離脱協定の再交渉を明確に否定しています。英国が現実的に取り得る選択肢としては、まずは議会での離脱協定の承認ですが、英国とEUとの間で新たな通商協定を締結するまでの「安全策」の取り扱いに関して、与党内でも賛否が分かれている現状で、議会で四度目の採決を実施しても合意にこぎ着けられるかは不透明です。離脱協定の承認のめどが立たなければ、議会解散や再度の国民投票の実施の可能性も考えられます。しかし、議会を解散しても選挙後の新たな議会で離脱協定が承認されない、再度の国民投票の実施自体が議会で合意されない、再度の国民投票が実施されても再び離脱が選択されるなど、進捗が滞るさまざまなケースが考えられます。英国は離脱期限までは一方的に離脱撤回が可能なため、再度の国民投票が実施され残留が選択された場合には、離脱撤回へ向けた動きが進むでしょう。しかし、現時点で今後の展開は容易に見通せません。結果的に10月末をもってハード・ブレグジットに陥るリスクも否定できません。今回、離脱期限が半年余り延期されたことで、短期的にはハード・ブレグジットへの警戒が後退すると考えられますが、再度の国民投票を実施するとすれば数カ月の準備期間を要するため、議会が早々に行動を起こさなければ、ハード・ブレグジットへの警戒が台頭する可能性には留意すべきです。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。